

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日
東

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 泉 隆 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,433	△0.4	743	13.7	747	13.7	390	22.0
26年8月期	5,455	13.4	653	17.8	657	11.2	320	2.1

(注) 包括利益 27年8月期 545百万円(37.6%) 26年8月期 396百万円(△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	97.78	—	13.3	17.3	13.7
26年8月期	80.15	—	12.0	15.5	12.0

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	4,376	3,215	71.0	776.99
26年8月期	4,276	2,865	65.1	696.50

(参考) 自己資本 27年8月期 3,105百万円 26年8月期 2,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	450	16	△266	2,332
26年8月期	254	△19	△142	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	29.00	29.00	115	36.2	4.3
27年8月期	—	0.00	—	31.00	31.00	123	31.7	4.2
28年8月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		32.9	

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,681	0.3	346	△5.9	346	△5.1	166	△10.7	41.58
通期	5,598	3.0	763	2.7	763	2.1	376	△3.6	94.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	4,679,010株	26年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	27年8月期	682,726株	26年8月期	682,726株
③ 期中平均株式数	27年8月期	3,996,284株	26年8月期	3,996,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,355	△2.4	346	△1.7	507	12.4	357	30.3
26年8月期	3,436	4.3	352	10.4	451	9.7	274	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	89.39	—
26年8月期	68.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年8月期	3,642		2,873		78.9		719.03	
26年8月期	3,684		2,620		71.1		655.61	

(参考) 自己資本 27年8月期 2,873百万円 26年8月期 2,620百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,613	4.1	278	19.5	185	12.0	46.45	
通期	3,536	5.4	541	6.7	360	1.1	90.33	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

- 当社は、平成27年10月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	15
(4) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	49
(会計上の見積りの変更)	49
(追加情報)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(重要な後発事象)	53
7. その他	54
(1) 役員の変動	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府や日銀における政策を背景とした円安・株価上昇を受け、雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国における景気の減速懸念を受け、世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

PR業界においては、市場規模の成長ほか、デジタルテクノロジーをインフラとする新たな市場の拡大により、その重要度、認知度は一層の高まりをみせており、従来の広報支援・代行業務だけでなく、独自のサービス展開やマーケティングと連携したPR手法など広がりを見せています。

当社単体においては、前期に受注した大型のプロジェクト業務の契約満了等に伴い、前期からは若干のマイナスとなりました。しかしながら受注獲得件数は増加傾向にあり、通年を通してPRイベントや新製品発表など、リテナー契約を結んでいる既存クライアントからのプロジェクト業務を複数受注しています。また、期初に想定していなかった危機管理広報コンサルティング案件の受注が安定的な収益の確保に寄与したほか、日本への中国人観光客をターゲットとしたPR案件も複数受注し、グループ会社を含めた経営資源を柔軟に活用した最適なサービス体制を組むことで、顧客ニーズにあわせたPR活動を実施してまいりました。

新規サービスとしては、顧客ニーズの高いデジタルインフラやソーシャルメディア環境にあわせたPR施策の提案にあわせて「ソーシャルリスク対策支援プログラム」、「DTCサイトかんたん構築パッケージ」などのサービスを開発し、従来からのサービスに加えた提案を続けることで受注件数を伸ばしています。あわせて今期立ち上げたデジタルコミュニケーション部が中心となり、ブログコンテンツのコンサルテーションやデジタルオウンドメディアのコンテンツ開発業務を含むPR活動などを受注しています。

グループ会社各社は、継続的に新規のプロジェクト案件を複数獲得し、連結での最高益に大きく寄与しました。中国では、日系企業におけるマーケティング予算の縮小や市場撤退などもありましたが、子会社2社間においてサービス体制の合理化を図ることで営業利益率を改善し、業績は堅調に推移しました。

なお、前連結会計年度は、一時的に発生した当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の役員退職慰労金の功績加算分を特別損失として計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,433百万円（前年同期比△0.4%減）、営業利益は743百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は747百万円（前年同期比13.7%増）、当期純利益は390百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

当連結会計年度の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、アパレル、金融、消費材メーカー、食品メーカー、地方自治体、製薬会社、不動産、ITなどの企業を多数獲得しています。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務としては新たにECサイト、金融、製薬会社、文具メーカー、鉄道事業、自動車、食品メーカーなどの企業を多数獲得しています。そのほか、イベント・制作関連では食品メーカーの新メニュープロモーション、医療機関のアンニュアルレポート作成、地方自治体のPRツール制作、消費材メーカーの展示会、百貨店の海外向け社外報などを受注しました。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は5,433百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(△0.4%)の減収となりました。これは、当社単体の売上高が81百万円(△2.4%)の減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、743百万円と前連結会計年度に比べ89百万円(13.7%)の増益となりました。売上高が前連結会計年度より22百万円(△0.4%)の減収となったものの、売上原価が前連結会計年度に比べ81百万円(△2.1%)減少したことに加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ29百万円(△3.6%)減少したことが主な要因です。

(経常利益)

経常利益は、747百万円と前連結会計年度に比べ90百万円(13.7%)の増益となりました。為替変動の影響により為替差損が5百万円増加したものの、前連結会計年度に計上されなかった投資有価証券の売却にともなう投資有価証券売却益5百万円や、営業利益が89百万円(13.7%)の増益となったことによるものです。

(当期純利益)

当期純利益は、390百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(22.0%)の増益となりました。これは、経常利益が90百万円(13.7%)の増益となったことに加え、前連結会計年度に計上された特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当連結会計年度では計上されなかったことによるものです。

②次期の見通し

平成28年8月期につきましては、国内経済は緩やかな成長基調による推移が伺えるものの中国の成長鈍化による景気下振れリスクもあり、国際経済は先行き不透明な状況が続くと考えます。

このような経済環境下、PR業全体の市場規模は成長軌道にあるものの、(日本パブリックリレーションズ協会「2015年PR業実態調査」)顧客ニーズの多様化や複雑化、また価格競争の激化も続いています。

当社の次期業績見通しにおいても、依然として厳しい環境下にありますが、直接契約に基づく顧客との優良な関係性を維持しながら、提案型の営業活動を積極的に展開することで新規顧客も掘り起こし、安定的な収益の確保を目指してまいります。

また、中国のグループ会社においては、中国経済における景気減速リスクを懸念していますが、インバウンド消費を意識した中国現地企業のPRニーズの高さが伺えることもあり、慎重な姿勢を保ちながら事業の注力分野を見極めるなどして、増収増益を実現させたいと考えます。そのほか、今期加盟したPRO Iグループのグローバルネットワークを通じた各国のPR業務の引き合いも増えています。プラップジャパングループとして包括的なサービスを提供することで更なる成長を遂げたいと考えます。

以上のことから平成28年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

平成28年8月期、通期の単体及び連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	5,598	763	763	376
前期実績 (B) (平成27年8月31日)	5,433	743	747	390
増減額 (A-B)	164	20	15	△13
増減率 (%)	3.0	2.7	2.1	△3.6

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,536	541	360
前期実績 (B) (平成27年8月31日)	3,355	507	357
増減額 (A-B)	181	33	3
増減率 (%)	5.4	6.7	1.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 94円28銭 (単体通期) 90円33銭

平成28年8月期、第2四半期連結累計期間の単体及び連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
連結第2四半期連結 累計期間業績予想 (A)	2,681	346	346	166
前期第2四半期連結 累計期間実績 (B) (平成27年2月28日)	2,672	368	365	186
増減額 (A-B)	8	△21	△18	△19
増減率 (%)	0.3	△5.9	△5.1	△10.7

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	四半期純利益
単体第2四半期 累計期間業績予想 (A)	1,613	278	185
前期第2四半期 累計期間実績 (B) (平成27年2月28日)	1,549	232	165
増減額 (A-B)	63	45	19
増減率 (%)	4.1	19.5	12.0

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、3,792百万円と前連結会計年度に比べ188百万円の増加となりました。これは、債権回収に伴う受取手形及び売掛金120百万円、繰延税金資産20百万円が減少したものの、現金及び預金289百万円、たな卸資産12百万円、前払費用13百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、584百万円と前連結会計年度に比べ88百万円の減少となりました。これは、差入保証金が23百万円増加したものの、繰延税金資産16百万円、投資有価証券69百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、858百万円と前連結会計年度に比べ239百万円の減少となりました。これは、未払法人税等44百万円が増加したものの、賞与引当金26百万円、支払手形及び買掛金210百万円、未払配当金53百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、302百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債3百万円、役員退職慰労引当金7百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、3,215百万円と前連結会計年度に比べ350百万円の増加となりました。これは、利益剰余金274百万円、為替換算調整勘定34百万円、少数株主持分28百万円が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額201百万円、仕入債務の減少額229百万円、配当金の支払額115百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益746百万円、売上債権の減少額157百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、当連結会計年度は2,332百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、450百万円(前年同期は得られた資金254百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額201百万円、仕入債務の減少額229百万円、賞与引当金の減少額26百万円、役員退職慰労引当金の減少額7百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益746百万円、売上債権の減少額157百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、16百万円(前年同期は使用された資金19百万円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出31百万円、定期預金の預入による支出14百万円、長期前払費用の取得による支出11百万円が生じたものの、投資有価証券の売却による収入90百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、266百万円(前年同期は使用された資金142百万円)となりました。これは配当金の支払額115百万円及び少数株主への配当金の支払額151百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	65.2	63.1	61.0	65.1	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	71.4	118.7	94.8	96.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	243	13,108	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報資産への投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第45期の配当金につきましては、業績が増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき31円の普通配当（前期は普通配当29円）を実施させていただき予定であります。この結果、連結配当性向は31.7%となりました。

また、第46期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき31円の普通配当（連結配当性向32.9%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成27年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が故当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成27年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィから当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に軽微ながら影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○ウィタンアソシエイツ株式会社の子会社化

当社グループは平成24年12月5日付けで、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は、現在まで、主に欧州関連団体の日本国内における広報・PRおよび販売促進活動を行っているほか、国内企業、外資系企業の本市場における広報活動支援業務を中心に30年以上の歴史があります。同社が有する欧州関連団体への広報コンサルティング・代行業務、また、そこで培ったネットワークや日本国内での幅広い実績は、グループ内の広報・PR分野における情報資産の拡大が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したもからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシー、並びに欧州関連団体への業務中心のウィタンアソシエイツ株式会社が連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

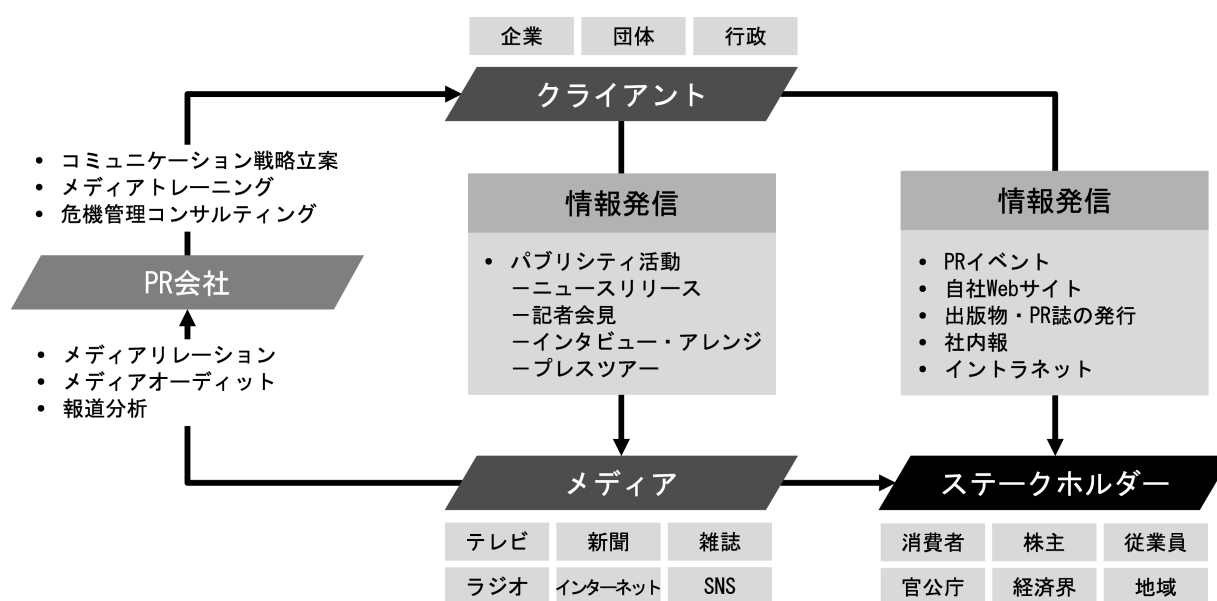
2. 企業集団の状況

当社グループは平成27年 8 月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエイツ株式会社(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内などを通じて伝えられるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになってきています。

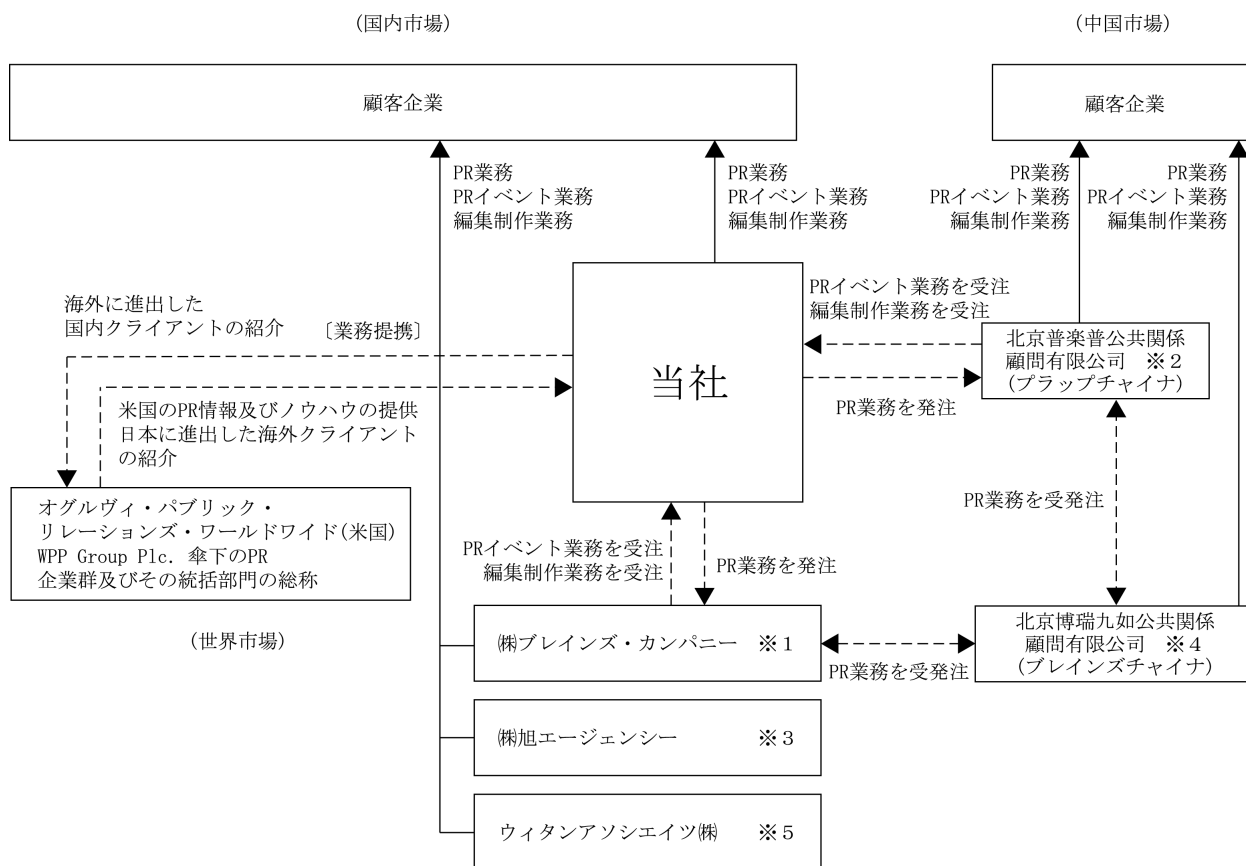
当社グループでは、広報コンサルティングおよびマスメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、メディアトレーニング、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、PRポータル・サービスなど企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結びつけ、クライアントに提供しています。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要としましては、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社の主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

サービス項目	業務内容
○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・イベント・コミュニケーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。 クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。 クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。 大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
○デジタル関連のサービス ・デジタル・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。 当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践しながらのトレーニングを行う活動です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
 2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

(関係会社の状況) (平成27年 8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) ㈱旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ㈱	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…1名
(連結子会社) 北京普樂普公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司	中国北京	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の		関係内容
				所有(被所有)割合		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 132	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

2 北京普楽普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

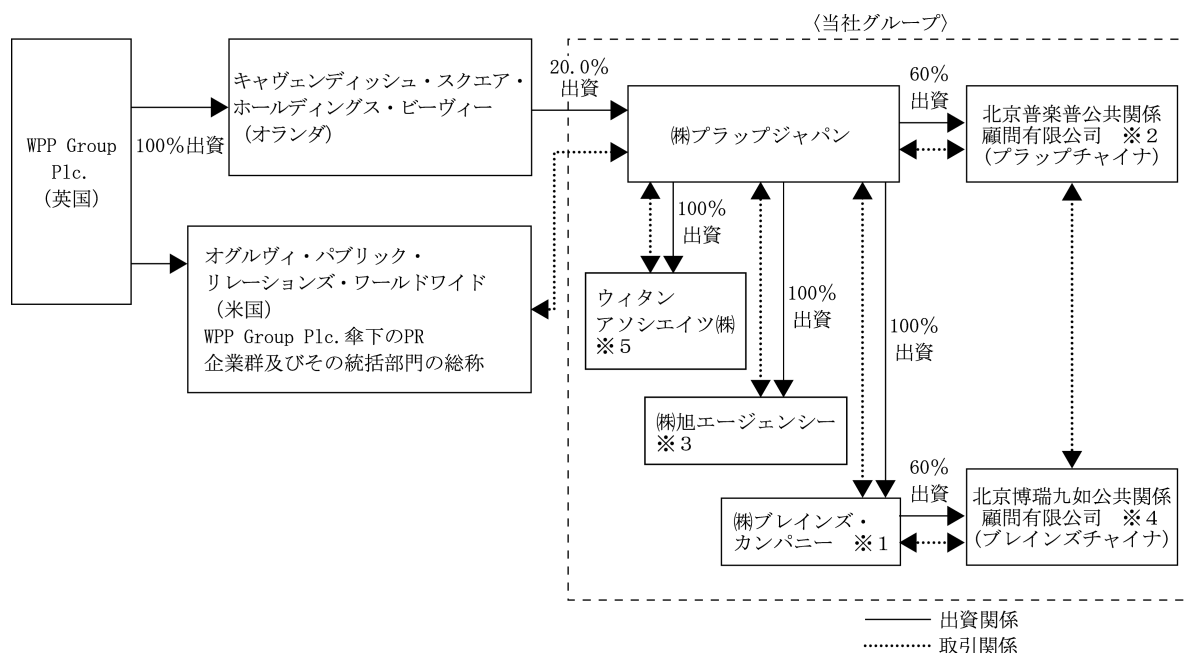
主要な損益情報等

① 売上高	1,113百万円
② 経常利益	172百万円
③ 当期純利益	124百万円
④ 純資産額	186百万円
⑤ 総資産額	542百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成27年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業・団体等のコミュニケーション（PR）活動を支援することにより、企業・団体等と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念とし、コミュニケーション（PR）活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めるとともにPR業界の認知度向上についての啓発及び普及を目指してまいりました。

昨今、PR活動の重要性が、企業・団体・行政等の間で認識されてまいりました。認識の高まりとともに、PR活動支援のプログラムも多様化が進み、従来からのパブリシティ活動に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング業務、企業再生コミュニケーション業務等、コンサルティング中心の業務の需要も拡大しています。また、メディア環境の急速な変化に伴って、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法等への関心も高まってきています。

当社グループでは、このようなコミュニケーション活動の進化を的確に捉え、全社員が「戦略的コミュニケーションコンサルタント」としてクライアントの様々なコミュニケーション戦略ニーズに応えていくことを基本方針として事業を推進、新サービスの開発を積極的に進め、多くの優秀な人材の獲得及び育成を通じプロフェッショナルなコンサルティング集団へと進化を図り、当社グループの成長を加速させるとともに、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上を実現するために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして常に成長を目指すべく事業展開を行っております。

また、安全性では、当連結会計年度では流動比率が441.8%、当座比率が410.3%、自己資本比率71.0%と健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では自己資本当期純利益率が13.3%、総資産経常利益率が17.3%、売上高営業利益率が13.7%となりましたが、全ての収益性の経営指標が前年を上回る成長を継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材の獲得及び育成を通じ、従業員の質的向上を図り、成長性を加速させ、自己資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) PRサービスのクオリティ向上

当社グループは、パブリシティ業務、記者発表会立案を含む広報代行業務をコア事業としてまいりましたが、そこから波及するコミュニケーションに関わる課題を解決するためには常に高度なコミュニケーション・スキルが求められます。中でもクライシス時の広報対応スキルの習得やコミュニケーション・コンサルティング、メディア・トレーニングといった事業には特に注力していきたいと考え、市場競争力を高めて更なる売上拡大を目指したいと考えます。多様化・複雑化するマーケットニーズを取り入れ、高品質・高付加価値のサービスを提供してまいります。

(2) 人材への投資・人材育成の強化

当社グループにとって事業競争力の源泉となる人材の育成と確保は、重要な課題です。営業人員一人ひとりが受託型から提案型のプロアクティブサービスを積極的に実施できるよう、外部研修機関との連携や管理職向けの教育を徹底し、広範なコミュニケーション・サービス・スキルを習得していきたいと考えています。また、グループ会社への積極的な出向など、多種多様な経験を通して人材育成の機会を創出し、更なる収益増を目指してまいります。

(3) 中国事業の強化およびそのほかの海外マーケットにおける受注強化

当社中国子会社では現在2つの現地法人、3つの事業所を拠点に事業を展開し、日系企業の顧客を中心に、包括的なマーケティング活動を支援しています。中国経済における景気減速リスクも懸念していますが、インバウンド消費を意識した中国現地企業のPRニーズの高まりなども伺え、事業の注力分野を見極めながら成長を実現させたいと考えます。また、当社グループが加盟しているPRO Iグループのグローバルネットワークを通して各国のP

R業務の引き合いも増加傾向にあり、グループ全体の人的リソースを最適化しながら海外マーケットにおける受注も強化してまいりたいと考えます。

(4) グループの更なる経営体制の効率化

当社グループでは、クライアントに対しグループ内の幅広いサービスを活用し、協業体制を構築しています。各グループ会社における注力事業の見直し、人的リソースの再配分など、グループ全体での業容拡大を図るため更なる経営資源の有効活用を実施してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,946	2,644,931
受取手形及び売掛金	969,903	849,859
有価証券	23,152	27,047
たな卸資産	※i 135,119	※i 147,353
繰延税金資産	54,671	34,132
その他	67,377	92,858
貸倒引当金	△1,255	△4,142
流動資産合計	3,603,916	3,792,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,784	102,716
減価償却累計額	△34,346	△43,623
建物及び構築物 (純額)	69,437	59,093
その他	76,485	87,601
減価償却累計額	△54,498	△65,842
その他 (純額)	21,986	21,758
有形固定資産合計	91,424	80,852
無形固定資産		
のれん	19,735	13,663
借地権	557	557
ソフトウェア	8,778	13,039
無形固定資産合計	29,071	27,259
投資その他の資産		
投資有価証券	119,679	50,000
差入保証金	249,815	273,526
繰延税金資産	125,630	109,069
その他	56,914	43,343
投資その他の資産合計	552,040	475,939
固定資産合計	672,536	584,051
資産合計	4,276,452	4,376,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,046	285,049
未払法人税等	90,419	134,863
未成業務受入金	120,543	96,358
賞与引当金	85,760	58,975
その他	305,245	283,122
流動負債合計	1,098,015	858,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	169,160	161,704
退職給付に係る負債	143,650	140,542
その他	279	41
固定負債合計	313,089	302,288
負債合計	1,411,104	1,160,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	2,360,652	2,635,505
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	2,771,500	3,046,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,086	2,013
為替換算調整勘定	22,015	56,711
その他の包括利益累計額合計	11,928	58,725
少数株主持分	81,918	110,353
純資産合計	2,865,347	3,215,431
負債純資産合計	4,276,452	4,376,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	5,455,910	5,433,737
売上原価	3,976,820	3,895,228
売上総利益	1,479,090	1,538,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,950	162,968
従業員給料及び手当	213,516	215,378
従業員賞与	59,043	36,933
賞与引当金繰入額	21,435	21,163
退職給付費用	4,252	3,215
役員退職慰労引当金繰入額	10,652	10,544
貸倒引当金繰入額	△3,032	2,704
減価償却費	7,248	7,253
地代家賃	57,393	59,700
その他	298,790	275,472
販売費及び一般管理費合計	825,250	795,334
営業利益	653,840	743,175
営業外収益		
受取利息	1,519	1,673
受取配当金	2,679	1,742
投資有価証券売却益	—	5,740
その他	1,388	2,177
営業外収益合計	5,587	11,333
営業外費用		
為替差損	434	5,558
支払利息	19	—
出資金運用損	1,637	1,692
その他	115	—
営業外費用合計	2,206	7,251
経常利益	657,221	747,257
特別損失		
固定資産除却損	※1 912	※1 603
役員退職慰労金	35,060	—
訴訟関連損失	10,060	—
事務所移転費用	812	—
特別損失合計	46,845	603
税金等調整前当期純利益	610,376	746,654
法人税、住民税及び事業税	146,460	240,340
法人税等調整額	83,557	30,527
法人税等合計	230,018	270,868
少数株主損益調整前当期純利益	380,357	475,785
少数株主利益	60,049	85,040
当期純利益	320,307	390,744

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	380,357	475,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,727	12,100
為替換算調整勘定	9,367	57,827
その他の包括利益合計	※1 16,094	※1 69,928
包括利益	396,452	545,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,655	437,541
少数株主に係る包括利益	63,796	108,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,148,244	△434,373	2,559,092
当期変動額					
剰余金の配当			△107,899		△107,899
当期純利益			320,307		320,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	212,408	—	212,408
当期末残高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,813	17,286	472	77,086	2,636,651
当期変動額					
剰余金の配当					△107,899
当期純利益					320,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,727	4,728	11,456	4,831	16,287
当期変動額合計	6,727	4,728	11,456	4,831	228,695
当期末残高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500
当期変動額					
剰余金の配当			△115,892		△115,892
当期純利益			390,744		390,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	274,852	—	274,852
当期末残高	470,783	374,437	2,635,505	△434,373	3,046,352

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347
当期変動額					
剰余金の配当					△115,892
当期純利益					390,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,100	34,696	46,797	28,434	75,231
当期変動額合計	12,100	34,696	46,797	28,434	350,084
当期末残高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,376	746,654
減価償却費	24,493	24,907
のれん償却額	10,907	6,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△164,647	△7,456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,158	△3,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,472	△26,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,023	2,704
受取利息及び受取配当金	△4,198	△3,415
支払利息	19	—
固定資産除却損	912	603
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,011	157,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,181	△1,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,633	△229,240
その他	4,648	△12,580
小計	445,558	647,794
利息及び配当金の受取額	4,257	3,413
利息の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△195,570	△201,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,226	450,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,806	△14,804
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	—	90,200
有形固定資産の取得による支出	△21,696	△9,351
無形固定資産の取得による支出	△2,578	△8,756
貸付金の回収による収入	970	2,057
敷金及び保証金の差入による支出	△3,973	△31,107
敷金及び保証金の回収による収入	10,823	396
長期前払費用の取得による支出	—	△11,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,262	16,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△108,394	△115,705
少数株主への配当金の支払額	△34,112	△151,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,506	△266,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	51,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,606	250,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,986,960	2,081,567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,081,567	※1 2,332,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、ウィタンアソシエイツ㈱、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
未成業務支出金	133,614千円	145,524千円
貯蔵品	1,505千円	1,828千円
計	135,119千円	147,353千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	762千円	467千円
その他(器具備品)	149千円	135千円
計	912千円	603千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,446千円	24,412千円
組替調整額	－千円	△5,740千円
税効果調整前	10,446千円	18,672千円
税効果額	△3,718千円	△6,572千円
その他有価証券評価差額金	6,727千円	12,100千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,367千円	57,827千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	9,367千円	57,827千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	9,367千円	57,827千円
その他の包括利益合計	16,094千円	69,928千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,354,946千円	2,644,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273,379千円	△312,399千円
現金及び現金同等物	2,081,567千円	2,332,532千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
1年以内	286,950千円	289,457千円
1年超	603,035千円	313,578千円
合計	889,986千円	603,035千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	2,354,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	969,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,695	695
②その他有価証券	92,832	92,832	—
(4) 差入保証金	249,815	247,007	△2,807
資産計	3,717,498	3,715,385	△2,112
(5) 支払手形及び買掛金	496,046	496,046	—
負債計	496,046	496,046	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,324,850	—	50,000	—

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	2,644,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	849,859	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50,000	50,560	560
② その他有価証券	27,047	27,047	—
(4) 差入保証金	273,526	272,546	△979
資産計	3,845,364	3,844,944	△419
(5) 支払手形及び買掛金	285,049	285,049	—
負債計	285,049	285,049	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 差入保証金
差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,494,790	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,695	695
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,695	695

当連結会計年度(平成27年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,560	560
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,560	560

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,679	84,459	△14,780
債券	—	—	—
その他	23,152	24,034	△882
小計	92,832	108,494	△15,662
合計	92,832	108,494	△15,662

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	27,047	24,036	3,010
小計	27,047	24,036	3,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	27,047	24,036	3,010

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,200	5,740	—
その他	—	—	—
合計	90,200	5,740	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	138,491	千円
退職給付費用	20,753	〃
退職給付の支払額	△15,594	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	143,650	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃

非積立型制度の退職給付債務	143,650	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	〃

退職給付に係る負債	143,650	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,753	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	143,650	千円
退職給付費用	22,568	〃
退職給付の支払額	△25,675	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	140,542	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃

非積立型制度の退職給付債務	140,542	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542	〃

退職給付に係る負債	140,542	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	22,568	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,717千円	9,088千円
未払事業所税	1,577千円	1,563千円
賞与引当金	30,562千円	19,590千円
貸倒引当金	104千円	114千円
その他有価証券評価差額金	313千円	－千円
未払費用	2,057千円	－千円
その他	13,338千円	4,772千円
合計	54,671千円	35,128千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	－千円	△996千円
合計	－千円	△996千円
繰延税金資産(流動)の純額	54,671千円	34,132千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	60,651千円	53,347千円
退職給付に係る負債	51,175千円	45,538千円
その他有価証券評価差額金	5,261千円	－千円
敷金償却費	8,422千円	10,420千円
減価償却費	347千円	250千円
その他	1,577千円	1,180千円
小計	127,436千円	110,738千円
控除：評価性引当金	△1,806千円	△1,668千円
合計	125,630千円	109,069千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,774千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,849千円、その他有価証券評価差額金が75千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年8月31日)及び当連結会計年度末(平成27年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,767,686	1,232,235	455,988	5,455,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,647,451	1,471,584	314,701	5,433,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)及び当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	696円50銭	776円99銭
1株当たり当期純利益	80円15銭	97円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,865,347	3,215,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	81,918	110,353
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,783,429	3,105,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,307	390,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,307	390,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,613	2,134,383
受取手形	19,712	24,921
売掛金	641,005	522,727
有価証券	23,152	27,047
未成業務支出金	51,496	51,525
貯蔵品	983	1,020
前払費用	25,688	37,909
繰延税金資産	51,313	30,003
その他	12,584	3,349
貸倒引当金	△48	△46
流動資産合計	2,774,501	2,832,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,422	100,355
減価償却累計額	△33,560	△42,621
建物(純額)	67,862	57,734
機械、運搬具及び工具器具備品	63,109	62,056
減価償却累計額	△48,601	△48,253
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	14,507	13,802
有形固定資産合計	82,370	71,536
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	8,281	8,798
無形固定資産合計	8,838	9,355
投資その他の資産		
投資有価証券	119,679	50,000
関係会社株式	260,846	260,846
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	1,716	—
株主、役員又は従業員に対する長期 貸付金	2,451	750
繰延税金資産	109,261	92,000
差入保証金	241,967	262,912
長期預金	44,215	20,000
その他	4,985	8,208
投資その他の資産合計	819,265	728,859
固定資産合計	910,473	809,751
資産合計	3,684,975	3,642,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,604	31,774
買掛金	319,315	106,368
未払金	54,511	41,067
未払費用	63,207	40,812
未払法人税等	47,317	78,892
未払消費税等	13,798	59,360
未成業務受入金	92,356	66,171
預り金	29,389	12,537
賞与引当金	82,065	54,607
流動負債合計	772,566	491,591
固定負債		
退職給付引当金	138,381	134,011
役員退職慰労引当金	129,760	119,290
長期預り保証金	24,265	24,265
固定負債合計	292,407	277,567
負債合計	1,064,973	769,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	2,144,440	2,385,774
利益剰余金合計	2,219,240	2,460,574
自己株式	△434,373	△434,373
株主資本合計	2,630,088	2,871,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,086	2,013
評価・換算差額等合計	△10,086	2,013
純資産合計	2,620,001	2,873,436
負債純資産合計	3,684,975	3,642,595

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,436,373	3,355,196
売上原価	2,493,205	2,465,383
売上総利益	943,168	889,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,090	86,955
従業員給料及び手当	169,795	164,199
従業員賞与	37,965	21,792
法定福利費	38,312	32,806
賞与引当金繰入額	20,954	20,247
退職給付費用	4,107	3,021
役員退職慰労引当金繰入額	7,930	7,530
減価償却費	5,924	6,262
地代家賃	43,334	41,725
支払報酬	21,442	21,826
事務用消耗品費	16,278	10,733
その他	137,433	125,954
販売費及び一般管理費合計	590,567	543,054
営業利益	352,600	346,757
営業外収益		
受取利息	156	142
有価証券利息	552	552
受取配当金	※1 96,494	※1 153,048
為替差益	—	116
経営指導料	※1 1,200	—
投資有価証券売却益	—	5,740
その他	2,500	2,660
営業外収益合計	100,903	162,261
営業外費用		
出資金運用損	1,637	1,692
為替差損	411	—
その他	100	—
営業外費用合計	2,149	1,692
経常利益	451,355	507,326
特別損失		
固定資産除却損	※2 511	※2 603
役員退職慰労金	35,060	—
訴訟関連損失	10,060	—
特別損失合計	45,632	603
税引前当期純利益	405,723	506,723
法人税、住民税及び事業税	48,545	117,496
法人税等調整額	83,000	32,000
法人税等合計	131,545	149,496
当期純利益	274,177	357,226

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	965,688	38.8	1,020,329	41.4
II 外注費		957,536	38.5	823,532	33.4
III 経費		565,121	22.7	621,551	25.2
当期総業務支出金		2,488,345	100.0	2,465,413	100.0
期首未成業務支出金		56,355		51,496	
合計		2,544,701		2,516,909	
期末未成業務支出金		51,496		51,525	
売上原価		2,493,205		2,465,383	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 58,730千円 支払手数料 167,566千円 旅費交通費 32,230千円 資料費 85,495千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 31,334千円 支払手数料 132,195千円 旅費交通費 25,701千円 資料費 106,014千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,978,162	2,052,962
当期変動額							
剰余金の配当						△107,899	△107,899
当期純利益						274,177	274,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,277	166,277
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,373	2,463,810	△16,813	△16,813	2,446,996
当期変動額					
剰余金の配当		△107,899			△107,899
当期純利益		274,177			274,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,727	6,727	6,727
当期変動額合計	—	166,277	6,727	6,727	173,005
当期末残高	△434,373	2,630,088	△10,086	△10,086	2,620,001

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240
当期変動額							
剰余金の配当						△115,892	△115,892
当期純利益						357,226	357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,334	241,334
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,385,774	2,460,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,373	2,630,088	△10,086	△10,086	2,620,001
当期変動額					
剰余金の配当		△115,892			△115,892
当期純利益		357,226			357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,100	12,100	12,100
当期変動額合計	—	241,334	12,100	12,100	253,434
当期末残高	△434,373	2,871,422	2,013	2,013	2,873,436

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

器具備品 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
受取配当金	93,829千円	151,305千円
経営指導料	1,200千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	491千円	467千円
器具備品	20千円	135千円
計	511千円	603千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 8 月 31 日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,089千円	7,106千円
未払事業所税	1,577千円	1,563千円
賞与引当金	29,215千円	18,075千円
その他有価証券評価差額金	313千円	－千円
未払費用	2,057千円	－千円
その他	13,060千円	4,254千円
合計	51,313千円	31,000千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	－千円	△996千円
合計	－千円	△996千円
繰延税金資産(流動)の純額	51,313千円	30,003千円
	前事業年度 (平成26年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 8 月 31 日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,263千円	43,285千円
役員退職慰労引当金	46,194千円	38,530千円
その他有価証券評価差額金	5,261千円	－千円
敷金償却費	8,422千円	10,420千円
減価償却費	347千円	250千円
その他	885千円	522千円
小計	110,375千円	93,010千円
控除：評価性引当金	△1,113千円	△1,010千円
合計	109,261千円	92,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 8 月 31 日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5	△9.0
法定実効税率変更による影響額	1.5	2.4
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	29.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,713千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,788千円、その他有価証券評価差額金が75千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。